

議員 来年の2月からスタートするということだが、電子通貨とはどのような事業か。
市長 本市は、少子高齢化や人口減少、後継者不足などの諸問題が急速に進行しているため、人の流出だけではなく、お金の流出も抑制する新しい経済活動として、親和銀行、十八銀行、福岡フィナンシャルグループ、商工会ミナサポ、南島原市の6者で電子地域通貨に関する

地域限定電子通貨MINAコイン事業について



金子 憲太郎 議員

「MINAコイン」事業のメリットは

地域のお金を地元で循環させることで、地域経済の活性化につながる。

市長

議員 高齢者が詐欺事件に巻き込まれる心配があるので、制度については事業所や市民にしっかりと周知してほしい。
地域振興部長 市民の皆様には広報紙やホームページで周知するとともに、



MINAコイン(ミナコ)

る協定を締結し、市内でのみ使用できる電子通貨を使って地域の活性化を目指すという事業。
地域振興部長 「MINAコイン(南島原市の通貨みんなのコイン)」は、スマートフォンなどを利用して買い物ができる地域限定の通貨をいい、現金を持たずに買い物ができる新しい支払方法が増えるということで、今までどおり現金での買い物もできる。

議員 この件に関しては広報紙に市長のメッセージが掲載されていた。しかし、字が小さかったのもう少し大きくしたものと、コロナ感染症関連の詐欺事件も発生しており、その注意喚起を含めたメッセージを是非、出してほしい。

市長 現在のところ医療関係者や介護関係者、またはその家族に対する差別やハラスメントの報告は受けていない。

議員 コロナウイルス感染症について最近の報道を見ていると、各地で医療従事者や介護従事者、またはその家族に対する差別とかハラスメントが問題になっているが、本市での状況は。
市長

新型コロナウイルス感染症関連について

各地区で説明会を開催するなど、きめ細かに周知を行う。また、最近の報道を受け、銀行とは更なるセキュリティ強化の必要性も協議している。



質問の様子を動画で見よう

議員 コロナ禍による、国費等の公共事業や補助金等が減額されることは

市長 観光業や飲食業などにについては、経済活動停滞により大きな影響が出ている。本市の基幹産業である農業やそうめん製造業については、大きな影響は無く、現時点で徴収猶予などの相談件数も少ないことから、コロナ禍に起因する税収の落ち込みは少ないものと見込んでいます。

議員 コロナ感染症の影響による本年度歳入の見込みは。
市長



吉田 幸一郎 議員

令和3年度予算の基本方針は

真に必要な施策事業に予算配分していく。

市長

議員 コロナ禍による、国費等の公共事業や補助金等が減額されることは

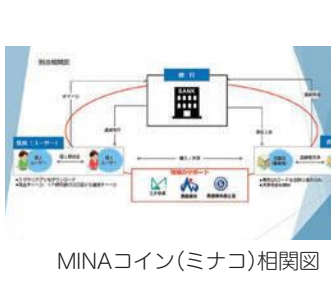
議員 1%ポイントが付与されるが出どころはどこか。
地域振興部長 金融機関から負担していただく。

議員 事業の内容は。
地域振興部長 スマートフォンなどのアプリを使用し、チャージ機や口座の振替で電子マネーを補充して、買い物やキャッシュレスで行い、南島原市内限定で利用できる仕組み。

議員 導入の目的は。
地域振興部長 市内は、人口減少と過疎化により消費が小さくなっており、地域通貨を導入することで、市内で消費してもらい、お金を市内で回すというところで、経済の活性化を図りたい。
議員

南島原市電子通貨通称「ミナコ」について

総務部長 今のところ、そういった情報はない。



MINAコイン(ミナコ)相関図

議員 市民税を納めている市内業者であれば、市外で営業している店舗であっても使えるようになります。

地域振興部長 現在は対象とは考えていない。
議員 市民税を納めている市内業者であれば、市外で営業している店舗であっても使えるようになります。

議員 買い物以外に、市税や使用料、手数料、水道料金なども、電子通貨で払えるようになるのか。
地域振興部長 そういうことを目標としてやっている。
議員 市民の中には、市外で店舗を持ち営業されている方がいるが、そこで電子通貨は使えるのか。
地域振興部長



質問の様子を動画で見よう